



2023年11月22日

各位

会社名 株式会社ケーイーティ
(コード番号 9239 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 川田裕
問合せ先 取締役総合企画室長 佐藤和
T E L 0248-41-2252
U R L <http://ket-japan.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年11月22日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2024年3月期(予想)			2023年3月期	
			構成比	対前期増減比		構成比
売上高		360	100.0	△11.9	408	100.0
営業利益		124	34.6	△10.9	140	34.2
経常利益		116	32.5	△10.7	130	32.0
当期純利益		77	21.5	△31.2	112	27.5
1株当たり当期純利益		25.83円			37.54円	
1株当たり配当金		－円			187,732円	

- (注) 1. 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき50,000株の株式分割を行いました。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2024年3月期については予定)により算出しております。
3. 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき50,000株の株式分割を行っております。2023年3月期については当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。
4. 2024年3月期の1株当たり配当金につきましては、現時点では未定としております。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

わが国の経済状況は、コロナ禍からの経済活動の正常化により、緩やかな景気回復が見られますが、一方では世界情勢が不安定なことから、さらなる原材料、エネルギー価格の高騰、物価の上昇が懸念され、依然として先行きの不確実性は高まっていると思われま。

国内における廃棄物処理、リサイクル市場規模は年々拡大傾向でありましたが、近年は横ばいで推移しております。しかしながら、環境省による将来推計結果では2025年を境に縮小傾向へと転じます。資源消費の最小化、廃棄物発生抑制等を目指す循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が市場を大きく変化させると予想されます。

このような事業環境の中、当社は産業廃棄物処理事業において、既存顧客を中心とした資源循環コンサルタント及び産業廃棄物収集運搬を行っております。当社車両による収集運搬に加え、県内外約100社の運搬会社、処分会社との相互協力体制を構築し、ワンストップで幅広い廃棄物の処理に対応しております。また、複数の処分会社との契約を提案し、処分場の定期修理等による廃棄物処理の停滞を招くことなく、排出事業者に安心してお取引いただける体制を整えております。

現時点において、当社が入手している情報に加え計画、見通し、戦略から業績予想を算出いたしました。しかしながら、社会情勢、経済状況等の不確定要素を含んでおり、実際の業績は異なる可能性があります。業績予想について修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社は製品の製造過程において発生する産業廃棄物の適正な処理方法、処理先の提案をするサービス及び産業廃棄物収集運搬業務を行っております。また、少額ながら産業廃棄物収集運搬業務に付随する廃棄物保管容器のドラム缶等の販売及び金属くず等の売却を行っております。

各事業の売上高は、主要な顧客を中心に過去の受注実績から廃棄物発生量を予測し、算出しております。

これらの結果、売上高は360百万円（前期比11.9%減）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

産業廃棄物収集運搬業務、廃棄物保管容器のドラム缶等の販売及び金属くず等の売却に直接要する費用を売上原価に計上しております。

売上原価は、過去の実績値に基づき、売上予想を考慮して算出しております。

これらの結果、売上原価は104百万円（前期比16.9%減）、売上総利益は256百万円（前期比9.7%減）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、従業員の人件費の増加、上場に関連して発生する費用を考慮して算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は131百万円（前期比8.5%減）、営業利益は124百万円（前期比10.9%減）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生を想定して営業外収益、営業外費用を算出しております。

これらの結果、経常利益は116百万円（前期比10.7%減）を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。

これらの結果、法人税等を考慮して当期純利益は77百万円（前期比31.2%減）を見込んでおります。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2024年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月22日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーイーティ

コード番号 9239

URL http://ket-japan.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役

(氏名) 川田 裕

問合せ先責任者(役職名) 取締役総合企画室長

(氏名) 佐藤 和

TEL 0248-41-2252

中間発行者情報提出予定日 2023年12月27日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期中間期の業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	191	—	79	—	75	—	49	—
2023年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	16.66	—
2023年3月期中間期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 2024年3月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2023年3月期中間期の数値並びに2024年3月期中間期の対前期増減率については記載しておりません。

3. 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき50,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期中間期	1,264	1,066	84.4	355.53
2023年3月期	1,247	1,027	82.4	342.62

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 1,066百万円 2023年3月期 1,027百万円

(注) 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき50,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	187,732.00	187,732.00
2024年3月期	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—

(注) 1. 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき50,000株の株式分割を行っております。2023年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2024年3月期の期末及び合計の配当金は未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	360	△11.9	124	△10.9	116	△10.7	77	△31.2	25.83

（注）当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき50,000株の株式分割を行いました。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	3,000,000株	2023年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年3月期中間期	3,000,000株	2023年3月期中間期	－株

（注）当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき50,000株の株式分割を行いました。当中間会計期間、前事業年度にかかる株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	- 2 -
(1) 経営成績に関する説明	- 2 -
(2) 財政状態に関する説明	- 2 -
(3) 業績予想に関する説明	- 3 -
2. 中間財務諸表及び主な注記	- 4 -
(1) 中間貸借対照表	- 4 -
(2) 中間損益計算書	- 6 -
(3) 中間株主資本等変動計算書	- 7 -
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	- 8 -
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	- 9 -

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済状況は、コロナ禍からの経済活動の正常化、インバウンド需要の増加を背景に緩やかな景気回復が見られます。しかしながら、世界情勢が不安定なことから、さらなる原材料、エネルギー価格の高騰、物価の上昇が懸念され、依然として先行きの不確実性は高まっていると思われま

す。このような経済情勢の下、産業廃棄物業界においては原材料、エネルギー価格の高騰、半導体不足等の影響から企業の生産調整が進み、緩やかに廃棄物発生量を減少させております。また、社会全体にサーキュラーエコノミーが浸透し始めたことも減少要因の一つと考えられます。

当社は産業廃棄物処理事業において、既存顧客を中心とした資源循環コンサルタント及び産業廃棄物収集運搬を行っております。当中間会計期間は、廃棄物発生量が減少したことで資源循環コンサルタント事業売上が減少しました。また、廃棄物発生量の減少に伴う収集運搬車両の稼働率低下により自社運搬事業売上が減少しました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は191,158千円、営業利益は79,305千円、経常利益は75,709千円、中間純利益は49,971千円となりました。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同中間期との比較情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,155,060千円で、前事業年度末に比べ20,593千円増加しております。現金及び預金の増加37,556千円、売掛金の減少18,572千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は109,151千円で、前事業年度末に比べ4,289千円減少しております。車両運搬具の減少8,614千円、無形固定資産その他(ソフトウェア仮勘定)の増加4,400千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は187,558千円で、前事業年度末に比べ23,874千円減少しております。買掛金の減少36,150千円、未払法人税等の増加11,179千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は10,078千円で、前事業年度末に比べ1,470千円増加しております。退職給付引当金の増加が変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は1,066,575千円で、前事業年度末に比べ38,707千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による増加49,971千円、配当金の支払による減少11,263千円がその主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は926,200千円(前事業年度末比37,556千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は54,461千円となりました。主な要因は税引前中間純利益75,709千円、法人税等の支払額15,565千円になります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金5,641千円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出5,281千円になります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,263千円となりました。要因は配当金の支払額11,263千円になります。

(3) 業績予想に関する説明

2024年3月期の通期業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Marketへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,644	926,200
受取手形	4,785	6,250
電子記録債権	15,058	15,292
売掛金	224,485	205,913
商品	356	566
貯蔵品	1,028	727
その他	108	109
流動資産合計	1,134,467	1,155,060
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,749	10,820
構築物（純額）	2,431	2,173
機械及び装置（純額）	13,500	13,875
車両運搬具（純額）	31,871	23,256
工具、器具及び備品（純額）	1,924	1,768
土地	39,500	39,500
有形固定資産合計	100,977	91,394
無形固定資産		
ソフトウェア	2,024	2,018
その他	—	4,400
無形固定資産合計	2,024	6,418
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,724	10,731
その他	714	607
投資その他の資産合計	10,439	11,338
固定資産合計	113,441	109,151
資産合計	1,247,908	1,264,212

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,473	119,322
未払金	18,886	19,011
未払費用	2,469	2,869
未払法人税等	15,565	26,744
預り金	1,673	2,688
賞与引当金	9,365	9,495
その他	7,999	7,425
流動負債合計	211,432	187,558
固定負債		
退職給付引当金	8,607	10,078
固定負債合計	8,607	10,078
負債合計	220,040	197,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,024,117	1,062,825
利益剰余金合計	1,024,867	1,063,575
株主資本合計	1,027,867	1,066,575
純資産合計	1,027,867	1,066,575
負債純資産合計	1,247,908	1,264,212

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	191,158
売上原価	49,532
売上総利益	141,626
販売費及び一般管理費	62,321
営業利益	79,305
営業外収益	
受取手数料	1,187
その他	37
営業外収益合計	1,224
営業外費用	
寄付金	970
上場関連費用	3,850
営業外費用合計	4,820
経常利益	75,709
税引前中間純利益	75,709
法人税、住民税及び事業税	26,744
法人税等調整額	△1,006
法人税等合計	25,738
中間純利益	49,971

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,000	750	1,024,117	1,024,867	1,027,867	1,027,867
当中間期変動額						
中間純利益			49,971	49,971	49,971	49,971
剰余金の配当			△11,263	△11,263	△11,263	△11,263
当中間期変動額 合計	—	—	38,707	38,707	38,707	38,707
当中間期末残高	3,000	750	1,062,825	1,063,575	1,066,575	1,066,575

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	75,709
減価償却費	12,092
売上債権の増減額 (△は増加)	16,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,150
その他	1,502
小計	70,026
法人税等の支払額	△15,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,281
無形固定資産の取得による支出	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△11,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,556
現金及び現金同等物の期首残高	888,644
現金及び現金同等物の中間期末残高	926,200

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは産業廃棄物処理事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。